



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社テンポインノベーション 上場取引所 東
コード番号 3484 URL <https://www.tempo-r.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,788	11.1	271	10.9	274	△1.0	184	△2.7
2024年3月期第1四半期	3,410	13.5	244	△14.6	277	△9.4	189	△9.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 183百万円 (△3.1%) 2024年3月期第1四半期 189百万円 (△9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.96	-
2024年3月期第1四半期	11.17	-

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,625	3,171	23.2
2024年3月期	13,697	3,324	24.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,165百万円 2024年3月期 3,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,066	13.6	434	△17.3	452	△19.1	311	△18.3	18.57
通期	16,840	18.1	907	△6.9	942	△6.9	630	△5.3	37.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	17,674,400株	2024年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	900,608株	2024年3月期	900,608株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	16,773,792株	2024年3月期1Q	16,916,669株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあり、企業収益及び雇用情勢には総じて改善傾向が、個人消費には持ち直しに向けた動きがみられました。先行きについては、主要国における金融引き締めの影響や、中国経済の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動、地政学的なリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドの回復を含む人流の増加によって、都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、国内消費者の節約志向、一部では人手不足による営業の機会損失もあり、厳しさの残る状況となりました。また、飲酒業態においては、中小規模の宴会が増加し、遅い時間帯の来客と大規模宴会需要も徐々に戻りつつあるものの、店舗数の減少も影響し、回復に遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンド需要回復の恩恵を受ける地域を中心に、出店増と一部賃料の上昇が確認できる一方で、固定費が膨らむ大型の店舗物件、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応した「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、リーシングの全体最適化に向け一気通貫型から業務別分業型への体制移行をおこないました。また、営業力向上に向けた採用及び教育の強化を実施しました。不動産売買事業においては、会社設立を契機に組織力・営業力を強化し、積極的な情報収集と顧客開拓に注力すると共に、店舗転貸借事業との連携による既存転貸物件の売却情報取得を継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,788,778千円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益271,179千円（同10.9%増）、経常利益274,391千円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益184,003千円（同2.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前第1四半期連結累計期間との比較分析について、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第1四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は103件（前年同四半期比13.4%減）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より42件純増し、合計2,487件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,596,309千円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益279,368千円（同29.6%増）となりました。

なお、株式会社セーフティイノベーション（旧店舗セーフティ株式会社）が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップを強化することや取引先における不動産売買のニーズに応えることを意図し、店舗不動産の仕入販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、経済社会活動の正常化に伴い、都心の優良店舗物件においては値上がり傾向も見られるなかで1物件を売却、1物件を取得し、当第1四半期連結会計期間末における保有物件数は4件となりました。この結果、不動産売買事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高192,469千円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益は主に人件費の増加及び配分方法の変更の影響により△8,188千円（前年同期は29,005千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ71,504千円減少し、13,625,807千円となりました。これは主に販売用不動産が112,286千円、現金及び預金が74,826千円それぞれ減少し、差入保証金が89,785千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ80,779千円増加し、10,454,049千円となりました。これは主に前受収益が43,120千円、預り保証金が16,247千円それぞれ増加し、未払法人税等が67,184千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ152,284千円減少し、3,171,758千円となりました。これは主に利益剰余金が151,472千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,233	3,256,407
販売用不動産	823,765	711,479
前払費用	1,195,477	1,196,899
その他	129,281	171,331
流動資産合計	5,479,757	5,336,117
固定資産		
有形固定資産	676,760	665,959
無形固定資産	31,165	29,228
投資その他の資産		
差入保証金	6,841,860	6,931,646
その他	667,767	662,854
投資その他の資産合計	7,509,628	7,594,500
固定資産合計	8,217,554	8,289,689
資産合計	13,697,311	13,625,807
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	162,074	94,890
賞与引当金	39,453	36,047
前受収益	1,515,682	1,558,802
その他	674,587	741,341
流動負債合計	2,391,797	2,431,082
固定負債		
退職給付に係る負債	37,000	40,500
預り保証金	7,506,961	7,523,209
その他	437,509	459,257
固定負債合計	7,981,471	8,022,967
負債合計	10,373,269	10,454,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	3,547,222	3,395,750
自己株式	△1,078,830	△1,078,830
株主資本合計	3,316,717	3,165,244
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	4,967	4,155
純資産合計	3,324,042	3,171,758
負債純資産合計	13,697,311	13,625,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,410,994	3,788,778
売上原価	2,805,101	3,099,193
売上総利益	605,892	689,584
販売費及び一般管理費	361,351	418,404
営業利益	244,541	271,179
営業外収益		
違約金収入	12,758	4,423
受取補償金	26,915	3,731
訴訟関連収益	-	2,642
その他	202	58
営業外収益合計	39,875	10,855
営業外費用		
支払補償費	4,117	6,439
控除対象外消費税等	2,873	1,204
その他	357	-
営業外費用合計	7,347	7,644
経常利益	277,069	274,391
税金等調整前四半期純利益	277,069	274,391
法人税等	88,040	91,200
四半期純利益	189,029	183,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△811
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,029	184,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	189,029	183,191
四半期包括利益	189,029	183,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,029	184,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,262,737	148,256	3,410,994	-	3,410,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,262,737	148,256	3,410,994	-	3,410,994
セグメント利益	215,535	29,005	244,541	-	244,541

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,596,309	192,469	3,788,778	-	3,788,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	-	66	△66	-
計	3,596,375	192,469	3,788,844	△66	3,788,778
セグメント利益又は 損失(△)	279,368	△8,188	271,179	-	271,179

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、持株会社体制移行に伴い、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が9,085千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が9,085千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	9,371千円	13,895千円